

一般質問

6月5日、6日の本会議で、22人の議員が、市政全般について一般質問を行いました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。

明日への希望を持って喜ばせるまちに



野村 羊子 議員

議員 地域における子ども居場所の確保が課題だ。希望が開ける暮らしを支える子どもの育ちを保障するため、児童保育と地域子どもクラブ事業の連携とその充実について考えを聞く。
教育長 児童の健全育成のため、それぞれの機能・特徴や経験を生かし、地域ぐるみで連携を進めたい。
議員 児童保育所の指定管理者選定の留意点を示せ。
生涯学習担当部長 児童の安全安心な生活の場であるため、プロポーザルも視野に入れ、慎重に行いたい。
議員 児童保育所の定員超過の状況に対して、指導員の確保など行政が責任を担って対応すべきだ。
市長 財政負担を考慮しつつ、ニーズを充足するよう

三鷹の将来を担う資源の活用と創出を図れ



半田 伸明 議員

議員 生産年齢人口の減少と高齢者人口の増加により、将来的に市の財政はさらに厳しくなるだろう。雇用を創出する企業誘致や雇

た市政運営を考える必要がある。例えば、福祉等の世界で活躍する社会起業家は公共サービスの新たな担い手として期待できる存在だ。こうした担い手の誘致には三鷹ネットワーク大学など民学産公の取り組みをどう活かしていくかも重要である。三鷹の福祉の発展にもつながる社会起業家等の誘致について、考えを聞く。

第一副市長 ネットワーク



社会起業家の誘致が必要だ…三鷹ネットワーク大学の講座

大学の取り組みは、大学・企業等との連携を進める中で、三鷹の魅力を生かし、指摘のような「市民生活の向上に活かせるもの」の誘致を政策の柱としている。
議員 一見すると、外への発信と思われがちだが観光などの各種商工振興策に税金を投入する場合には、市民の理解を得られるような丁寧な説明が必要である。三鷹の武器となるものを構築し、個々の戦略を打ち出すべきだ。特に観光施策においては商品等を売り込む対象を特化する必要があるのではと考える。見解を伺う。
第一副市長 観光施策においては、三鷹の魅力のどこに焦点を当て、対外的及び市民にアピールしていくかが非常に重要と考える。

後期高齢者医療制度の抜本的な見直しを図れ



嶋崎 英治 議員

議員 後期高齢者医療制度に対して、当該の高齢者はもとより全国各地の議会や医師会、医療機関等から抗議や撤回を求める声が続々とあがった。制度の複雑さに加え、低所得者の負担増等が指摘される中、政府は新たな見直しを行う方向で議論を始めている。現状をどう認識しているか伺う。
市長 国会の議論を待つことになるが、見直しの内容によっては、市民に混乱が起きることも想定される。そこで、平成20年6月4日の全国市長会議でも医療等に関する決議を採択した。
議員 本年5月21日、多摩

商店街の活性化で三鷹市に活力を



加藤 浩司 議員

議員 市内商店街の役割は様々である。駅前が観光、買い物等、その他の地域では買い物は当然、コミュニティの確立や防犯面でもそれぞれ重要な役割を担っている。市内商店街の役割について所見を伺う。
市長 商店街の活性化等に関する条例の趣旨に沿った活動の展開と、コミュニティの核の役割を担う必要があると考える。

健康福祉部長 引き続き国に意見を出していきたい。
その他の質問<IT事業> 小・中一貫校教育について
議員 商店街の空き店舗の活用が課題だ。育児施設や交流施設等での利用、また農家との連携で販売スペースとしての利用による地産地消の促進を検討してはどうか。所見を伺う。
市長 ㈱まちづくり三鷹等と連携し効果的な活用方法について協議していきたい。
議員 三鷹駅南口駅前地区の再開発は、ニーズが多様化する中で市民にとって必要かつ三鷹にふさわしい整備でなければならぬ。具体的な構想について伺う。
第一副市長 現在地権者の意見の取りまとめ段階である。都市再生機構と十分に連携をとり進めていく。

緑と水の環境都市へさらなるステップを



渥美 典尚 議員

議員 本市では年々緑地や農地が減少し、緑の保全と活用が課題となっている。緑被率の減少は、農地の相続問題など国の施策に左右されることも多く、市独自の対応が難しい状況と考

の緩和など市長会を通じて国に要請している。今後とも様々な制度を検討し、緑被率の維持・向上に努めたい。
議員 新宿区は長野県伊那市の森林整備に協力することで、伊那市で増えた二酸化炭素吸収量を新宿区の排出量と相殺させる取り組みを始めた。三鷹市でも参考

ICTを活用してよりよい市民サービスを



伊東 光則 議員

議員 閉庁時における市民からの問い合わせへの対応が課題だ。市民のライフスタイルが多様化している中で、問い合わせ可能な時間帯の拡大により市民の満足度を向上を図るべきだ。ユビキタス・コミュニティ実現の一環である協働コールセンターの進捗状況を伺う。
企画部長 平成19年度は問い合わせの実態調査を行った。現在、調査結果を検証し、平成21年度開設を目指して準備している。
議員 町会・自治会、PTA等からの問い合わせにおいて担当部署の選定に手間取ることがある。担当部署との連絡・連携が必要だ。
企画部長 各関係団体との情報共有・意見交換を密接

にし、信頼関係の構築が必要であると考えている。
議員 各種団体の助成制度利用促進のため、必要な提出書類等を簡素化せよ。
総務部長 適法性、公平性を担保しつつ、可能な限り検討していく。
議員 防災マップ、浸水ハザードマップ作成における留意点と市民、各関係機関からの反響について伺う。
市長 見やすさ、最新情報掲載、外国人への配慮に留意し、これらが評価されている。

市民の意識改革で歩車共存の道路環境を



土屋 健一 議員

議員 道路交通法の改正を契機に、自転車事故の危険

性が改めて表面化した。自転車事故が増加傾向の中、